

ブラジル金融政策（2021年9月）

前回に続いて1.00%ポイントの大幅利上げ

2021年9月24日

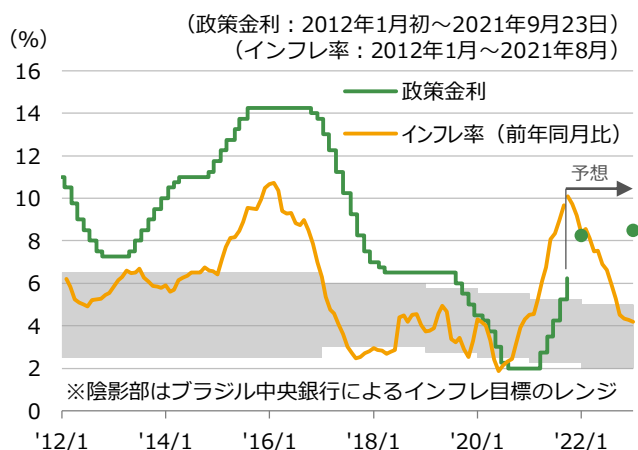
次回以降も1.00%ポイントずつの利上げが続く見込み

ブラジル中央銀行は9月22日（現地）、市場予想通り政策金利を5.25%から6.25%に引き上げると発表しました。足元でインフレ懸念が一段と高まっていたこともあり、一部ではより大幅な利上げを予想する向きもありましたが、結局は前回会合で示唆した通り1.00%ポイントの利上げ幅になりました。

同行は今年3月より利上げを開始し、政策金利は史上最低であった2.00%からわずか半年（5会合）で中立金利の水準（6～6.5%）まで引き上げられました。しかし、インフレ率は同行の目標レンジを大きく上回って推移しており、インフレ目標への回帰を確かなものにするために、今後も利上げが続けられる見込みです。声明文では、次回10月の会合でも同じ幅（1.00%ポイント）の利上げを決定することが示唆されています。また、直近では今年末の政策金利の市場予想が8.25%となっている通り、その次の12月の会合でも1.00%ポイントの利上げが見込まれている状況です。

こうした利上げ期待はブラジル・レアルの下支え要因になっています。今月は、ボルソナロ大統領と最高裁の対立といった政治リスクや中国恒大集団の債務問題による世界的な市場センチメントの悪化などにより、レアル売り圧力が強まる場面もありましたが、対米ドルでは依然として昨年春以降のレンジ内で推移しています。来年10月に大統領選を控える中で、今後も折に触れて政治リスクが意識されることは想定されますが、高金利政策がレアルの下支え要因として作用することが期待されます。

政策金利とインフレ率



※予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく

※政策金利の予想は2021年末と2022年末

※インフレ率の予想は2021年9月～2022年12月

(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

ブラジル・レアルの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】